

上野原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

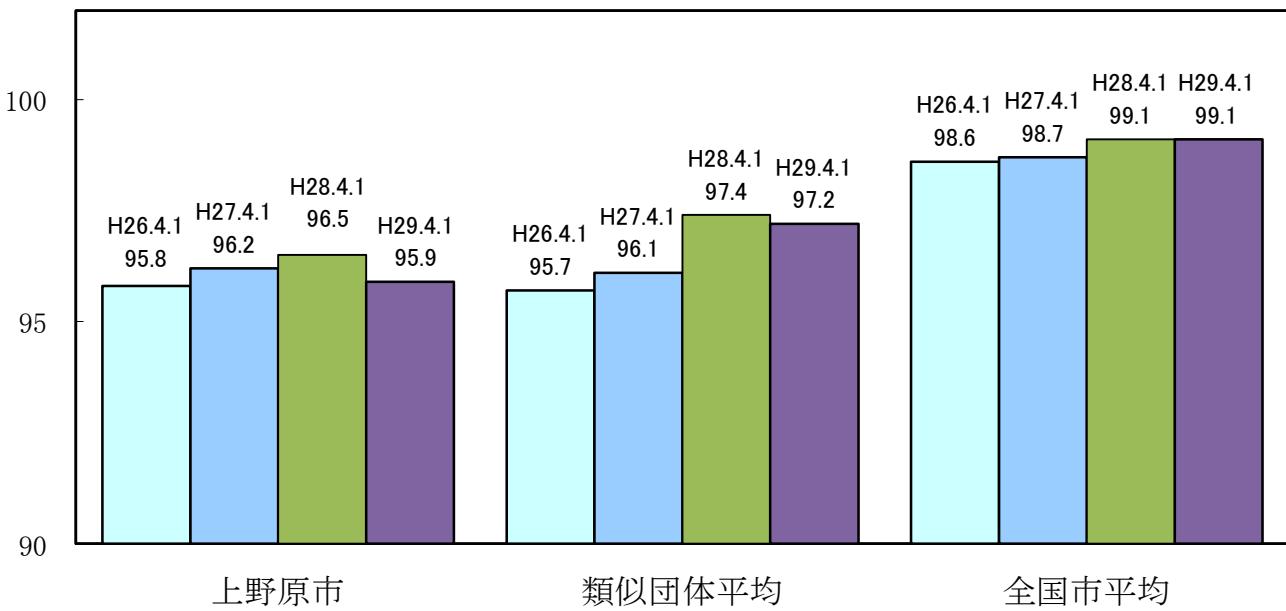
区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率	
						%	%
28年度	人 24,148	千円 11,576,686	千円 494,583	千円 2,033,731	% 17.6		17.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 225	千円 882,321	千円 179,395	千円 355,338	千円 1,417,054	千円 6,298	千円 5,761

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指數の状況



- (注) 1 ラスパイレス指數とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指數です。

- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指數を単純平均したものです。

※ 29年4月1日のラスパイレス指數が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合にはその理由））

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（内容） 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。初任給等は引下げなし。

高齢層については最大4%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合） 国基準3%に対し、上野原市においても3%を支給。

（実施時期） 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成28年度以降は3%

（参考）

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合
		4月1日	遡及改定後		
国基準による支給割合	0%	1%	2%	3%	3%
上野原市の支給割合	0%	1%	2%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、山梨県と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施。）

(5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
上野原市	44.8歳	323,700円	379,142円	354,214円
山梨県	43.3歳	335,711円	414,651円	376,313円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	42.3歳	313,224円	367,061円	339,071円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
上野原市	53.3歳	6人	301,800円	342,067円	326,500円	—	—	—	—
うち 清掃職員	59.4歳	2人	291,200円	315,950円	309,950円	廃棄物処理業従業員	45.7歳	293,000円	1.08
うち その他	50.2歳	4人	307,200円	355,200円	334,850円	—	—	—	—
山梨県	51.9歳	111人	348,939円	398,386円	376,677円	—	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	50.7歳	13人	317,226円	339,997円	329,560円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
上野原市	5,674千円	—	—
うち 清掃職員	5,361千円	4,023千円	1.33
うち その他	5,832千円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成26年～28年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているもの

ではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては

前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
上野原市	43.1歳	322,300円	372,013円	352,964円
山梨県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	39.3歳	299,196円	359,762円	328,170円

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区分		上野原市	山梨県	国
一般行政職	大学卒	178,200 円	184,800 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	150,500 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	146,100 円	153,000 円	- 円
	中学卒	- 円	135,500 円	- 円
消防職	大学卒	206,900 円	- 円	- 円
	高校卒	164,900 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（29年4月1日現在）

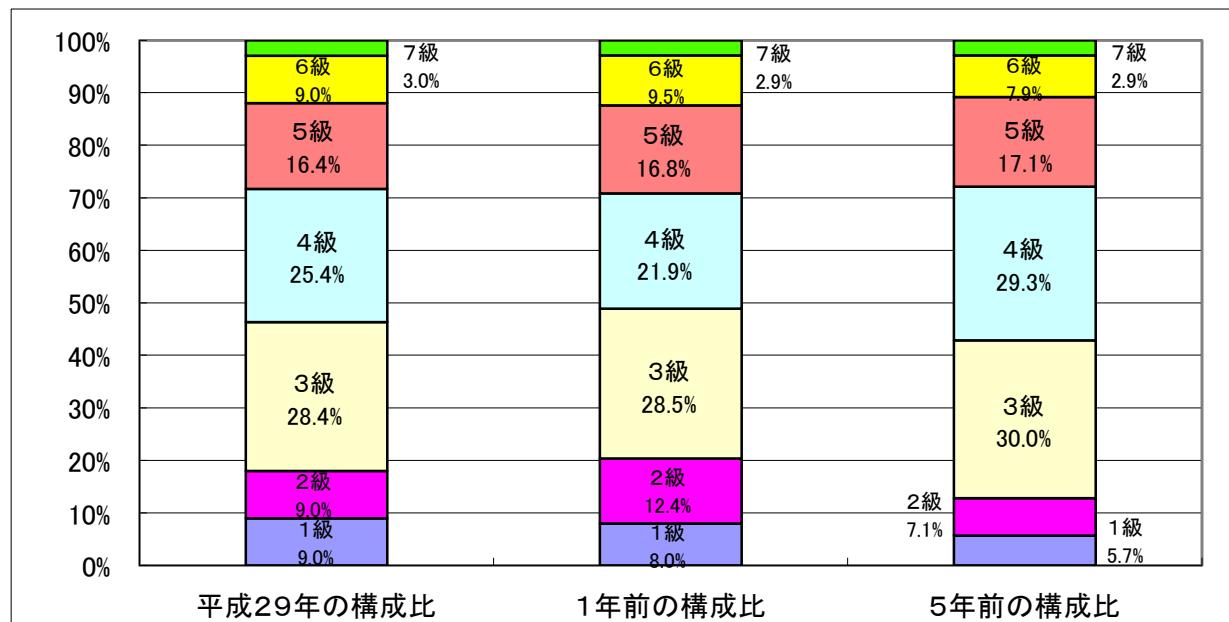
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	271,600 円	358,800 円	384,500 円	395,000 円
	高校卒	- 円	314,300 円	351,900 円	332,200 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	335,200 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
消防職	大学卒	- 円	358,700 円	- 円	382,900 円
	高校卒	244,800 円	339,500 円	359,600 円	377,300 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補、主事	12人	9.0%	141,600円	246,600円
2級	主任	12人	9.0%	191,700円	303,400円
3級	副主査、主査	38人	28.4%	227,900円	349,200円
4級	副主幹	34人	25.4%	261,100円	380,200円
5級	主幹、課長補佐	22人	16.4%	287,100円	392,200円
6級	課長、局長	12人	9.0%	317,700円	409,400円
7級	部長	4人	3.0%	361,800円	444,100円

(注) 1 上野原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（上野原市）

平成29年4月2日から 平成30年4月1日までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分		○	○	○	○
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上野原市	山梨県	国
1人当たり平均支給額（28年度） 1,570 千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,599 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.8) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（上野原市）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	<input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定期間				

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

上野原市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分	勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分
勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分	勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分
勤続35年 41.325 月分 49.59 月分	勤続35年 41.325 月分 49.59 月分
最高限度額 49.59 月分 49.59 月分	最高限度額 49.59 月分 49.59 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
・定年前早期退職特例 2~20%加算 (退職時特別昇給 なし)	・定年前早期退職特例 2~45%加算
1人当たり平均支給額 4,681 千円	20,571 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)		28,032 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		109,929 円	
支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	16 %	0 人	16 %
上野原市	3 %	249 人	3 %
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		95.9	
		95.9	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		0 件	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(28年度決算) 左記職員に対する支給単価
			千円

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績 (2 8 年 度 決 算)	63,511 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	282 千円
支 給 実 績 (2 7 年 度 決 算)	58,975 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	259 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当 たり平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②子 1人9,000円 ③父母・孫等 1人6,500円 【配偶者がない場合】 ②・③のうち1人のみ11,000円 ※15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの加算額 5,000円	異なる	①配偶者 10,000円 ②子 1人8,000円 ③父母・孫等 1人6,500円 【配偶者がない場合】 ②10,000円、③9,000円。1人のみ	31,112千円	257,126円
住居手当	借家の場合(12,000円を超える家賃を払っている職員) ・家賃の額に応じ27,000円を限度に支給	同じ		7,430千円	225,139円
通勤手当	①交通機関利用の場合 ・運賃相当額を全額支給 ②自動車等使用者 ・通勤距離が片道2キロ以上の場合は通勤距離に応じて支給	同じ		12,149千円	67,496円
管理職手当	①困難な業務を行う部長 66,400円 ②部長 62,300円 ③困難な業務を行う課長 49,900円 ④課長、局長 41,600円 ⑤課長補佐 31,700円	異なる	役職に応じ 46,300円～139,300円を支給	12,367千円	494,669円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じた額	同じ		13,794千円	137,945円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により、以下の時間に勤務した管理職に支給 【週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等】 ①部長 10,000円 ②困難な業務を行う課長 8,000円 ③課長、局長 6,000円 ④課長補佐 4,000円 【週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間】 ①部長 5,000円 ②困難な業務を行う課長 4,000円 ③課長、局長 3,000円 ④課長補佐 2,000円	異なる	職員区分が異なる	0千円	0円

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区分		給料	月額	等
給 料	市長	765,000 (円)	(参考)類似団体における最高／最低額	
	副市長	618,000 (円)	950,000 円／ 781,000 円／	592,900 円 546,400 円
報 酬	議長	310,000 (円)	510,000 円／	298,000 円
	副議長	280,000 (円)	455,000 円／	265,000 円
期 末 手 当	議員	260,000 (円)	430,000 円／	243,000 円
	市長	(28年度支給割合)		
退 職 手 当	副市長	3.60	月分	
	議長	(28年度支給割合)		
	副議長	3.35	月分	
備 考	市長	(算定方式) 給料×在職月数×0.42	(1期の手当額) 1,542万円	(支給時期) 任期毎
	副市長	給料×在職月数×0.25	742万円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年=48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

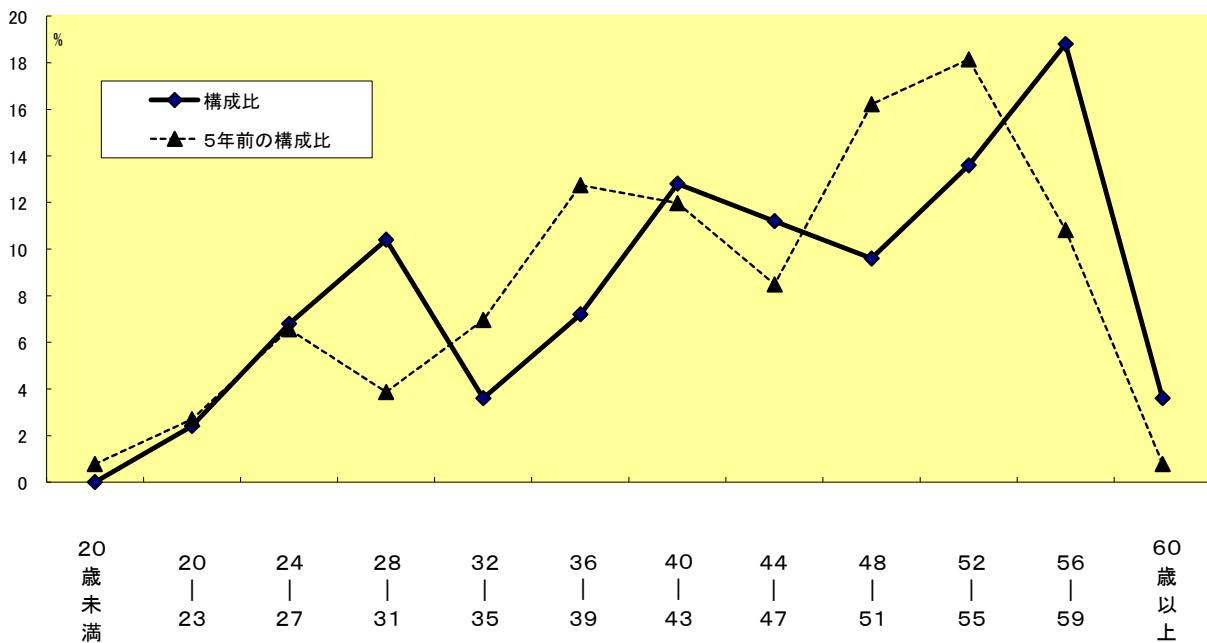
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成28年	平成29年		
普 通 会 計 部 門	一般 行 政 部 門	議会	4	4	0
		総務	45	45	0
		税務	15	15	0
		農林水産	8	7	△ 1 正規職員数の減少及び人事配置上の都合による減
		商工	3	3	0
		土木	16	17	1 駅周辺施設整備業務への対応による増
		民生	42	43	1 幼稚園教諭を保育所に配置したことに伴う増
		衛生	21	20	△ 1 県からの指導により、医師を人数から外したため
		小 計	154	154	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.77 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.26 人)
	教育部門	18	16	△ 2	幼稚園廃園に伴う減
		消防部門	54	55	1 次年度退職予定者の前倒し採用
	小 計	226	225	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.17 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 91.10 人)
公会 営 計 企 業 等 門	病院	0	0	0	
	水道	7	7	0	
	下水道	4	4	0	
	その他	16	14	△ 2	退職不補充、人事配置上の都合による減
	小 計	27	25	△ 2	
合 計		253 [349]	250 [349]	△ 3 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 103.52 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数		6人	17人	26人	9人	18人	32人	28人	24人	34人	47人	9人	250人

(3) 職員数の推移

年度 部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の 増減数(率)	
							増減数	率(%)
一般行政	162	157	159	159	154	154	△8	(△4.9%)
教育	21	21	18	17	17	15	△6	(△28.6%)
消防	53	55	55	54	54	55	2	(3.8%)
普通会計	236	233	232	230	225	224	△12	(△5.1%)
公営企業等会計	23	21	23	26	27	25	2	(8.7%)
総合計	259	254	255	256	252	249	△10	(△3.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。